

東海第2原発 再稼働反対は県民の7割以上



日本共産党県議会議員

山中たい子



詳しくは県議団HPで

9月県議会

9月議会で日本共産党は、山中たい子県議が予算特別委員会に、上野たかし県議が一般質問にたち、11月末に40年を迎える東海第2原発について、大井川知事に「再稼働は認めない決意を」と迫りました。原子力

意見書可決

29市町村に広がる

山中県議は「県原子力安全委員会は国の規制委員会の追認機関ではない」と強調し、独自検証は一人の犠牲者も被爆者も出さない決意で臨むよう求めました。

上野県議は、「福島第1原発事故で大きな被害を受けた本県が原発やめるとなげ決断できないのか」と切り出し、過酷事故が起きた場合の専門家の試算（別項）を示して知事の姿勢をただしました。知事は「東海第2発電所の安全性には県民の関心は高い。県民の声を広く聞き、適切に判断していく」と、これまでの答弁を繰り返しました。

再稼働反対は県民の76%（17年8月の

日本再稼働に向けベント装置の工事

日本原電は格納容器にベント装置の設置や防潮堤の工事をすすめています。ベント装置は炉心溶融を伴う重大事故の際、高温高圧から原子炉格納容器が壊れるのを防ぐため、放射性物質を環境に

規制委員会は9月26日、新規制基準に「適合」の判断を下しました。日本共産党県議団は抗議声明を発表し、再稼働せず廃炉にすることを求め、原発ゼロの実現に力をつくす決意を表明しました。

知事選NHK出口調査）と多数を占め、県内44市町村の6割を超える29議会で、運転延長や再稼働を認めない意見書が可決されています。

もし過酷事故が起きたら

専門家
が試算

「東海第2原発30キロ圏内に限定しても、消費活動と産業活動で約6兆5220億円、県内GDPの半分が失われ、雇用の喪失は67万人。一方、再稼働によるGDPへの貢献は660億円、雇用の創出は3700人程度であり、再稼働は考慮に値しない愚策だ」（『世界』10月号での上岡直見・環境経済研究所代表の論文より）

ベント装置の工事

放出するものです。再稼働せず廃炉にすればまったく不要な装置です。

事前了解が必要な工事

上野県議は、安全協定第5条にもとづく事前了解が必要な工事にあたる指摘。「なぜ県は黙認しているのか。再稼働前提、放射能容認の工事を進めさせていいのか」と追及しました。

知事は「新規制基準の施行前から事業者が自主的取り組みとして実施してきた。反対する理由はない。新增設の事前了解は、再稼働問題を検討するなかで判断していく」と答えました。

維持費の保護者負担は県予算で

補正予算案に県立高校25校368教室へのエアコン設置（10億8000万円）が計上されました。同時に、新たに設置されるエアコンの使用料年2400円を徴収する条例案が提出され、上野県議は「保護者負担は1億3千万円、県予算でまかなうべき」と要求しました。さらに音楽室など特別教室への設置を要望。小中学校への設置

統廃合予定の3校にも設置

上野県議は、エアコン設置で統廃合が決まっている3校（来年度も在校生がいる）が除外されたことを批判し、設置を求めました。柴原教育長は「3校とも来年度に向けて整備する」と答えました。

教室にエアコン設置

手帳2級まで適用拡大を

2万人以上の
請願署名

今議会に県精神保健福祉会連合会から、精神障害者の医療福祉費支給制度（マル福）の拡充を求める請願が2万名以上の署名を添えて提出されました。精神障害者のマル福適用は現在、障害年金1級の受給が条件で手帳取得者は対象外です。署名はマル福の適用を障害者手帳に変更し、手帳1級、2級への適用拡大を求めています。

適用拡大のための対象者数と予算額

精神保健福祉手帳 1級に拡大	約900人 1億円
精神保健福祉手帳 2級に拡大	約10,000人 10億3千万円

（予算額は県負担分）

上野県議は、県障害者基本条例の立場に立ち、手帳2級まで医療費助成を拡充するよう求めました。今議会、知事は手帳1級まで対象を拡大する方針を明らかにしています。

精神障害者の医療費助成

県がはじめて国に要望

日本共産党の
提起する

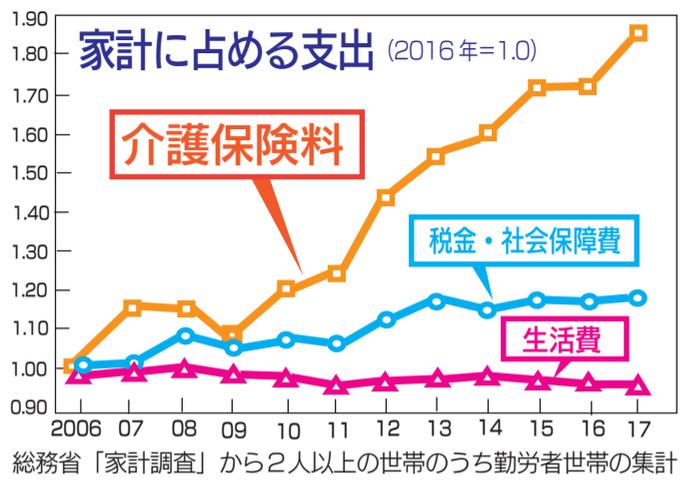
10月1日から茨城県の最低賃金は時給822円となりました。全国平均より低く、東京都との差は163円となります。

県としてはじめて茨城労働局など関係機関に申し入れたことを明らかにしました。

保育士給与に上乗せ補助を

上野県議は本県の最低賃金の引き上げ、地域間格差の縮小へのとりくみを求めました。知事は答弁のなかで、日本共産党がこれまで求めてきた国機関への最低賃金引き上げの要望について、今年7月、

上野県議は、本県の保育士の年間給与額が全国平均より176万円も低く、東京都との差は262万円もある実態を示し、県独自の給与上乗せ補助を提起しました。



上がりつづける 介護保険料 家計を圧迫

増える差し押さえ

15市町村で447人

65歳以上の高齢者の介護保険料は4月から23市町村で引き上げられ、県平均5,339円となりました。2000年の制度発足時の2倍以上です。家計に占める割合も06年から17年の間に1・85倍になり、いまや高齢者の生活を脅かすほどになっています。

65歳以上の高齢者の介護保険料は、年金が月額1万5千円(年18万円)以上の場合、年金から天引きされますが、それ以外の月額1万5千円以下の場合は、自分で納めなくてはなりません。

予算特別委員会で山中県議は、介護保険料の滞納による差し押さえが県内で年々増えている実態を明らかにしました。そのほとんどが年金月額1万5千円以下の高齢者です。13年度調査で11市町176人でしたが、17年度は15市町村447人に急増しています。高すぎて払えない高齢者が多くなっています。

減免制度の実現を

山中県議は「差し押さえはやめるよう、市町村に助言・援助すべきではないか」と提起。

「低所得者の保険料は全額免除し、減免制度を実現すること」「国に公費負担の大幅な引き上げを求めるところ」を求めました。木庭保健福祉部長は「介護給付費が増加しており、国にたいし十分な財政措置を要望している」と答えました。

過大な水開発

水道料金をさらに高くする

山中県議「現在の施設で十分間に合う」

ハツ場ダムからの撤退を

山中県議は、県南広域水道の1日最大給水量が安定水利権の中に納まっており、ハツ場ダムなど新たな水源開発は必要ないことを明らかにしました。

そのうえで「ハツ場ダムによる暫定水利権の日量5万m³の負担金は水道料金に上乗せされる。県民に払ってもらえばいいと考えているのか」とただしました。知事は「ハツ場ダムは、利水上必要不可欠な水源」とこれまでの答弁を繰り返しました。

さらに山中県議は、工業用水は開発した水量、日量120万m³の半分弱しか使



予算特別委員会で質問 (9月21日)



われておらず、60万m³が余っている実態を指摘。「万が一、上水道が足りなくなっても、工業用水を転用すれば暫定水利権はまったく必要ない。県には02年に工業用水から上水道に水を転用した実績もある」と強調しました。

ハツ場ダムの県負担は昨年度だけで10億7200万円、これまで145億6900万円にのびります。

広域水道事業は30億円の黒字

区域	金額
県南	20億5,449万円
鹿行	3億3,032万円
県西	4億1,688万円
県中央	2億6,264万円

(2017年度決算)

4つの広域水道事業から供給を受けている市町村は、繰り返し県に値下げの要望を出しています。一般質問で上野県議は、広域水道事業の黒字分は県民に還元し、水道料金の引き下げを図るよう求めました。

採決前に討論

精神障害者への医療費助成の拡大 家族の働き認めない所得税法見直し

請願の採択を主張

議会最終日、採決前の討論に日本共産党を代表して江尻かな県議がたちました。

補正予算案には、県有施設のブロック塀の改修や県立高校へのエアコン設置など必要な予算措置もされましたが、茨城空港アクセス道路にさらに税金投入する増額補正が含まれており、反対を表明しました。

県動物愛護条例の改定案は、野犬駆除に使用される薬物を移動・損傷させた市民へ

の罰則強化です。江尻県議は「野犬排除に薬物を使用することに動物愛護団体などから削除を求める声が多く出されている」とのべ、「罰則強化の方向でなく、野犬を減らす取り組みや捕獲する努力が必要」と強調し反対しました。

無所属	公明党	県民フォーラム	自民県政クラブ	自民党	日本共産党
○	○	○	○	○	×
○	○	○	○	○	○
×	×	×	×	×	○
×	×	×	×	×	○

賛成	反対
○	×
○	×
○	×
○	×

来年4月開校 特別支援学校 訪問教育を実施

山中県議は、予算特別委員会で障害により通学できない子どものための訪問教育の拡充を求めました。

柴原教育長は「来年4月開校予定の仮称・

県南地区特別支援学校(石岡市)に於いては現在、入学予定者と相談し教育的ニーズを確認している。そのなかで通学困難なお子さんがある場合は、教育の機会均等の確保に努めていきたい」と訪問教育の実施を約束しました。